

<議事>

あいち地球温暖化防止戦略2020の進捗状況等について

資料1～3-2について事務局が説明。

【意見交換】

<林委員>

- 電力・エネルギー政策パッケージには国のエネルギー基本計画の改訂は盛り込まれているのか。

<事務局> (愛知県)

- 電力・エネルギー政策パッケージは知事政策局が各部局と調整しながら作成している。国のエネルギー基本計画はまだ固まってないので、県が行うことができる施策をやっていくという趣旨で作成されている。

<新海委員> (ボランティアネイバーズ)

- この報告を聞いて、県が実施していることは理解できたが、委員として持ち帰って何をしたら良いのであろうか。県として現状や今後の課題、こうしていきたいという構想があればお聞かせ願いたい。
- また、どう温暖化対策を普及していくかということがある。あいち地球温暖化防止戦略2020の存在すら知らない人がいる。どう県民を巻き込んでいくかのビジョンが具体的にあれば知りたい。
- 部門別に見ると家庭部門が減っていないが、「ものづくり県だからこそ、愛知県民としてすべきこと」に対する施策の打ち出しについて、どう考えているか教えてほしい。

<事務局> (愛知県)

- 温暖化対策は規模が大きく自治体単独で取組んでも大きな効果を得ることは難しい。体制、予算等の問題もあり、愛知県だけでは難しいので、みなさんと協力・連携して高めあいながらやっていきたい。
- 県民への温暖化対策の普及については、県は大きな広報力が無いので皆さんと触れ合いながら広めていくことが大事だと考える。例えば、地球温暖化対策推進員の方が行われている温暖化教室は、大きな広報力、効果あるものだと考えている。イベントへのブース出展や緑のカーテンコンテスト等で啓発も行っている。インターネットも積極的に活用して地道に普及・啓発をやっていくしかないと考えている。
- ものづくり県愛知の産業力、技術力、環境技術を生かし、産業界と連携することにより、すぐれた低炭素技術を世界へ輸出して、より広い視点でCO2排出量削減に貢献するという考え方を伝えていくという方法もあるかと思う。

<新海委員> (ボランティアネイバーズ)

- 温暖化防止活動推進員の出前教室のプログラムに、愛知だからこそものづくり、低炭素技術を理解し世界に広めていくという考えの下での講座があっても良いのではないか。ものづくりをすることで温暖化防止に貢献できるという考えは良いと思う。

<児玉委員> (地球温暖化防止活動推進センター)

- IPCCの第五次評価報告書を踏まえて、戦略の見直し、軌道修正ができたらと思

う。電力・エネルギー政策パッケージには、まだ適応策については盛り込まれていない。今後は緩和策だけでなく、適応策を踏まえたものを作っていったらと思う。

<竹内議長>

- 適応策について地球温暖化防止活動推進センターは何かやっているか。

<児玉委員> (地球温暖化防止活動推進センター)

- まだ行ってはいない。環境省では、適応策について何か始めていこうという雰囲気はある。適応策は議論のすり替えだと思われることもあるが、すり替えではなく、一つの施策なんだと理解してもらうことが重要かと思う。

<林委員>

- 適応策は大事なことではあるが、環境部局がリーダーシップを持たないと施策を集めて書き込むだけになってしまう。環境部局が他部局に対して、あなたのやることは温暖化対策になるんだと植えつけてやるリーダーシップが大事かと思う。

<水野委員> (省エネルギーセンター)

- 県の新事業である中小企業温暖化対策アドバイザー事業にはどのような特徴があるか。また関係者とどのように連携していけるか。

<事務局> (愛知県)

- 県では、これまでは密着型の人材育成を行ってきたが、これからは幅広く中小企業に役に立つ事業を行っていきたくて考えている。この事業の位置づけとしては中小企業に対する、省エネや温暖化対策の窓口となることである。日ごろの企業活動の中でのちょっとした相談や、どこに相談したら分からない人の窓口となり、必要に応じて専門家へ案内するイメージである。どうやって専門家の所へ案内できるかを考えているところである。

資料4について各委員が説明。

【意見交換】

<太田委員> (生活学校)

- 消費者の立場で温暖化対策をやっていても長いスパンで考えると息切れしてしまう。例えば、豊田市のエコポイントのメニューでは健康と絡めてあるなどよく考えられていると思う。そういう取組やすさを取り入れていくことにより、意識付けの中で消費者に実践していくという啓発が出来るのではないかと思う。
- 高齢者はパソコンなどの機械が使えない人が多い。そのため情報の伝え方も考えていただけるとよいと思う。

<児玉委員> (地球温暖化防止活動推進センター)

- 環境問題について興味が湧かない人が多いが、身近なお金の話になると目の色が変わる。いやらしくなく身近なお金に落とし込んでいくと効果的ではないか。またその方法が課題かと思う。例えば、大学で講義をする中で「省エネのために学費を上げる」というアンケートを行ったところ、皆反対であった。

<鈴木委員> (名古屋商工会議所)

- これからも環境技術・環境ビジネスの推進により温暖化に貢献していきたい。名商は特に中小企業の取組を支援している。今後も機会を捉えて温暖化対策に取り組んでまいりたい。

<野島委員> (中部経済連合会)

- 部門別に見ると、産業界はマイナス10%と孤軍奮闘している。しかし、昨年アンケートをしたところ、産業界の7割はまだ省エネの余地ありと回答している。産業界にはまだまだ意欲がある。

- 廃熱利用やボイラーの交換などお金をかける対策をすれば、まだまだ省エネは出来るので、そういった補助金等を用意していただければさらに温暖化対策が進むのではないかと思う。

<釜谷委員> (中部電力)

- 国のエネルギー政策が固まらない中で、自社の目標が立てられない状況であるが、そんな中でも風力、太陽光、バイオマス等に取り組んでいる。
- また、局所的な見方でCO₂排出量が下がるというだけではなく、もっと広い視点で、全体としてCO₂排出量が下がるという見方も一つの政策ではないかと思う。

<竹内議長>

- 積極的に補助金等に応募してCO₂排出量を下げる事業に参加したり、そういった事業の提案をしていくことが大事ではないかと思う。

以上